

ご説明資料

平成26年度第1四半期決算について

平成26年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

(余 白)

【平成26年度第1四半期連結決算の概要（対前年同四半期）】

- ・平成26年度第1四半期におきましても、全ての原子力発電所の停止が継続し、依然として厳しい収支・財務状況が続いており、引き続きグループ一体となって徹底した経営効率化に取り組んでいます。このような状況のもと、連結収支については以下のとおりとなりました。
- ・収入面では、電気事業において、前年度は期中に電気料金の値上げを実施しましたが、当年度はその効果が期初から出ております。
- ・売上高は、電気料金の値上げや燃料費調整の影響による料金単価の上昇などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ特措法交付金が増加したことなどから、前年同四半期に比べ14.3%増の4,446億円、経常収益は13.9%増の4,472億円となりました。
- ・一方、支出面では、グループ一体となったコスト削減に取り組んでいますが、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料が増加したことなどから、経常費用は5.8%増の4,837億円となりました。
- ・以上により、経常損益は365億円の損失、四半期純損益は406億円の損失となりました。

平成26年度第1四半期決算

連結

(億円、%)

	H26/1Q	H25/1Q	増 減	増減率
経常収益	4,472	3,927	545	13.9
売上高[再掲]	4,446	3,889	556	14.3
経常費用	4,837	4,573	263	5.8
経常損益	365	646	281	-
特別利益	5	76	70	-
四半期純損益	406	591	185	-

個別

(億円、%)

	H26/1Q	H25/1Q	増 減	増減率
経常収益	4,221	3,762	459	12.2
売上高[再掲]	4,190	3,633	557	15.4
経常費用	4,609	4,346	263	6.1
経常損益	388	584	195	-
特別利益	14	76	62	-
四半期純損益	405	503	98	-

(参考)主要諸元表

	H26/1Q	H25/1Q	増 減
販売電力量	190億kWh	192億kWh	2億kWh
原油CIF価格	110\$/b	108\$/b	2\$/b
為替レート	102円/\$	99円/\$	3円/\$
原子力設備利用率	0%	0%	-

平成26年度業績予想

【平成26年度第2四半期業績予想及び通期業績予想】

- ・原子力発電所の再稼働に関する見通しが不透明な状況であることや、現在、徹底した経営効率化に取り組んでいることから、それらの状況を見極めているところであり、引き続き、利益を未定としております。
- ・今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

連結

(億円、%)

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
売上高	9,400	18,950	9,400	18,950
営業損益	-	-	-	-
経常損益	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-

個別

(億円、%)

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
売上高	8,900	17,850	8,900	17,850
営業損益	-	-	-	-
経常損益	-	-	-	-
当期純損益	-	-	-	-

(参考)主要諸元表

	今回公表		前回公表	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期
販売電力量	417億kWh	837億kWh	417億kWh	837億kWh
原油CIF価格	110\$/b		110\$/b	
為替レート	105円/\$		105円/\$	

(余 白)

平成26年度第1四半期決算〔個別〕

販売電力量

(百万kWh、%)

		H26/1Q	H25/1Q	増 減	前年同期比
特定規 模以外	電 灯	6,321	6,470	149	97.7
	電 力	1,059	1,110	51	95.4
	電 灯 電 力 計	7,380	7,580	200	97.4
特定規模需要		11,637	11,662	25	99.8
販売電力量合計		19,017	19,242	225	98.8
再 掲	一 般 需 要	13,079	13,391	312	97.7
	大 口 電 力	5,938	5,851	87	101.5

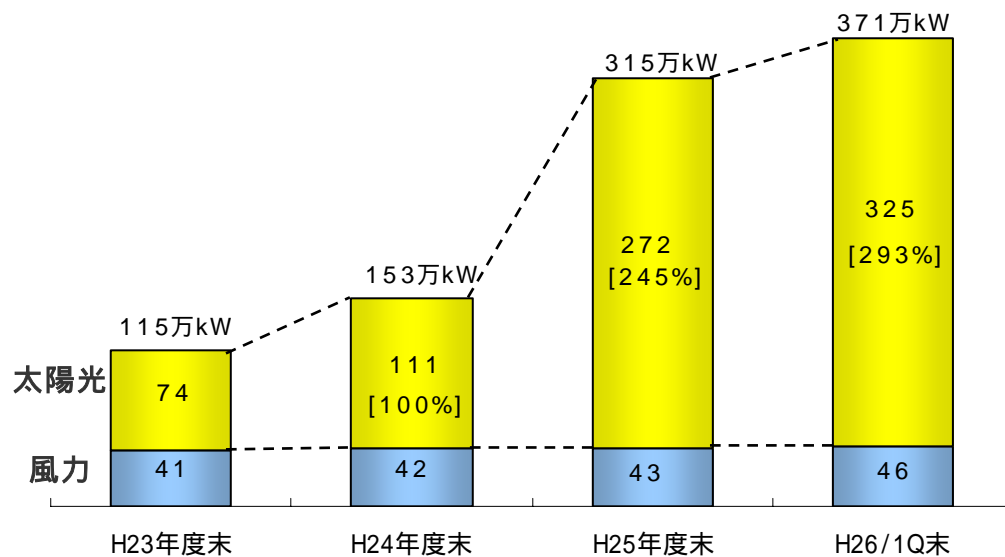
発電電力量

(百万kWh、%)

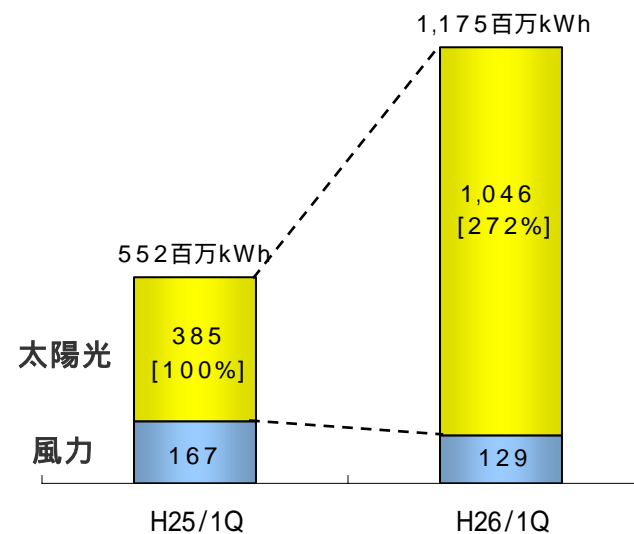
		H26/1Q	H25/1Q	増 減	前年同期比
自 社	水 力	1,062	818	244	129.9
	(出 水 率)	(88.9)	(68.5)	20.4	
	火 力	13,095	14,190	1,095	92.3
	原 子 力	-	-	-	-
	(設備利用率)	(-)	(-)	(-)	
	新エネルギー等	314	333	19	94.1
	計	14,471	15,341	870	94.3
他 社		5,585	5,038	547	110.9
(新エネルギー等再掲)		(1,285)	(652)	(633)	(197.1)
融 通		147	399	252	36.8
揚 水 用		36	88	52	41.3
合 計		20,167	20,690	523	97.5

(参考) 太陽光・風力の設備導入及び電力購入の状況〔購入契約分〕

[設備量]



[購入電力量]



上記数値は他社電力購入契約分の合計（自社は含まない）

	H25/1Q	H26/1Q
発受電電力量に占める割合	2.7%	5.8%

平成26年度第1四半期決算〔個別〕

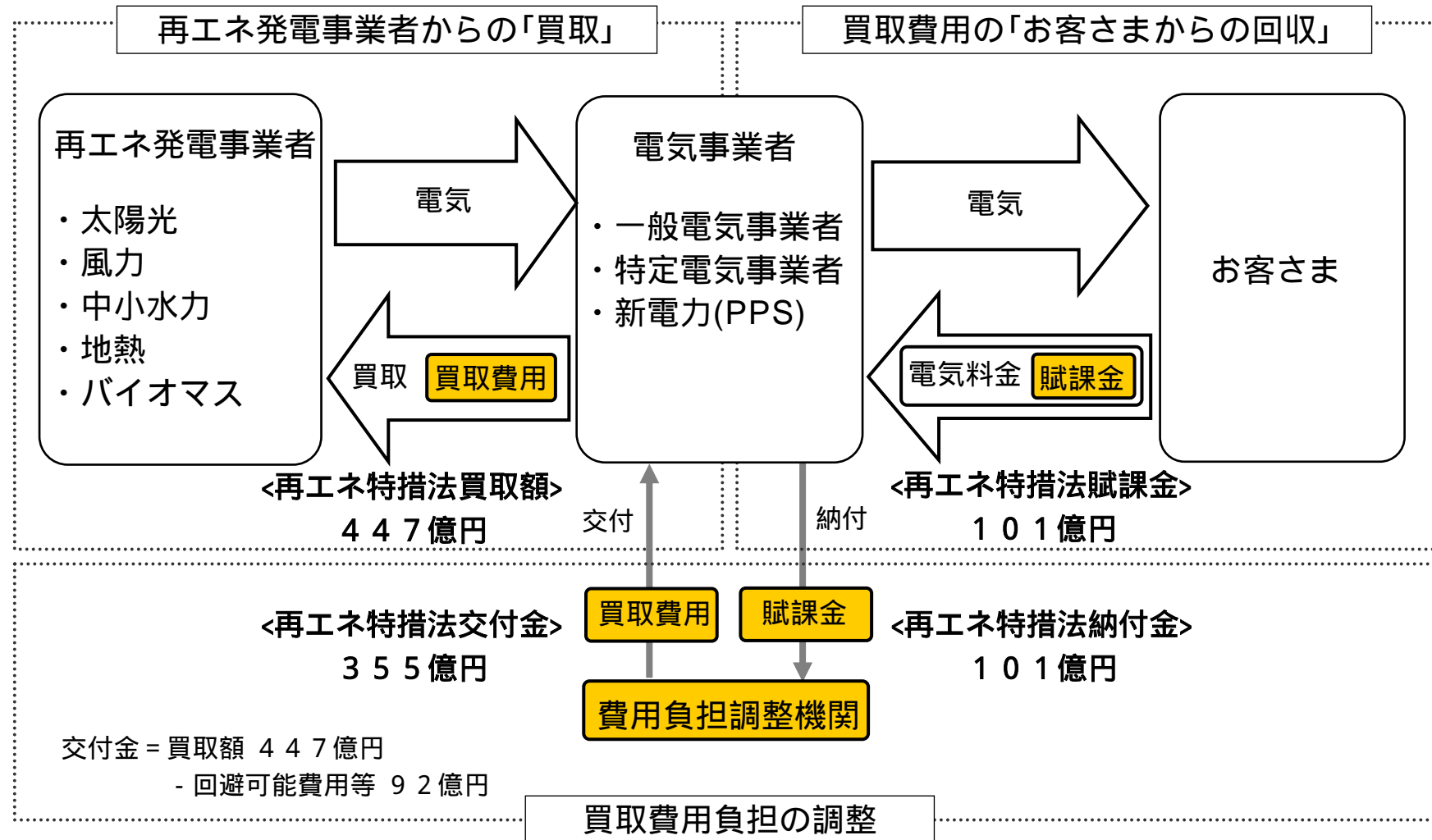
【収支比較表（個別）】

(億円、%)

		H26/1Q	H25/1Q	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常収益	電 灯 料	1,434	1,349	85	106.3	
	電 力 料	2,169	1,928	240	112.5	電気料金値上げ 200 燃料費調整額差 127 再工ネ特措法賦課金 48 (101 52)
	(小 計)	(3,603)	(3,278)	(325)	(109.9)	
	そ の 他	617	483	133	127.7	再工ネ特措法交付金 194 (355 160) 受取配当金 95
	(売 上 高)	(4,190)	(3,633)	(557)	(115.4)	
合 計		4,221	3,762	459	112.2	
経常費用	人 件 費	282	273	9	103.4	
	燃 料 費	1,745	1,780	35	98.0	出水増 82 レート差 45
	購 入 電 力 料	987	769	217	128.3	他社購入電力料 262 (再工ネ特措法買取額 242[447 205]) 地帯間購入電力料 44
	修 繕 費	252	230	22	109.7	汽力 34 原子力 12
	減 価 償 却 費	415	437	21	95.1	汽力 5 水力 4 送電 4
	支 払 利 息	96	93	3	103.2	
	公 租 公 課	204	195	9	104.7	
	原子力パ`ックエント`費用	51	49	1	103.8	
そ の 他	572	516	56	110.9	再工ネ特措法納付金 48 (101 52) 諸経費 6	
合 計		4,609	4,346	263	106.1	
(営 業 損 益)		(314)	(599)	(284)	(-)	
経 常 損 益		388	584	195	-	
渴 水 準 備 金		-	43	43	-	
特 別 利 益		14	76	62	18.9	有価証券売却益 53 固定資産売却益 8
法 人 税 等		31	39	8	78.7	法人税等調整額 9
四 半 期 純 損 益		405	503	98	-	

(注)下線部は再工ネ固定価格買取制度関連

(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み



平成26年度第1四半期決算

【連結貸借対照表】

- ・総資産は、減価償却が進んだことによる固定資産の減少や工事代金の支払などによる現預金の減少などから、470億円減少しました。
- ・負債は、有利子負債の増加はありましたが、前年度末において計上した未払の工事代金などの支払による減少もあり、前年度末並みとなりました。
- ・純資産は、四半期純損失の計上などにより451億円減少しました。この結果、財務状況は前年度末より悪化し、自己資本比率は9.6%に低下しました。
- ・なお、株式会社日本政策投資銀行を引受先とする優先株式の発行について、本年8月1日に払込手続きが完了することから、純資産は1,000億円増加する予定です。

連結

(億円)

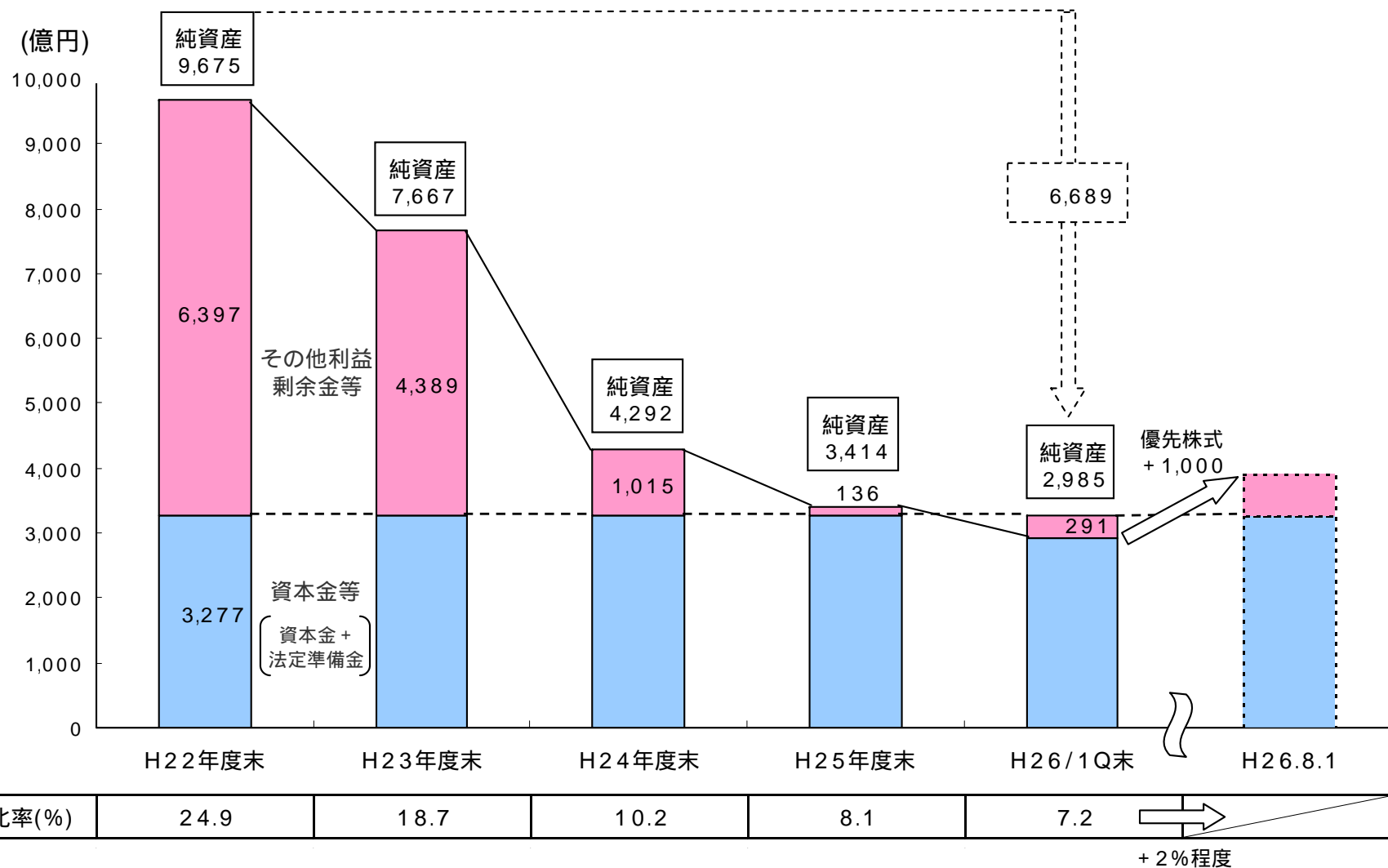
	H26/1Q末	H25年度末	増 減
総 資 産	45,027	45,498	470
負 債	40,537	40,556	18
有利子負債残高	31,894	31,167	727
純 資 産	4,490	4,942	451
自己資本比率(%)	9.6	10.5	0.9

個別

(億円)

	H26/1Q末	H25年度末	増 減
総 資 産	41,695	42,180	484
負 債	38,710	38,766	56
有利子負債残高	30,547	29,838	709
純 資 産	2,985	3,414	428
自己資本比率(%)	7.2	8.1	0.9

(参考) 当社の財務状況の推移〔個別〕



経営効率化の状況について〔個別〕

【平成26年度 経営効率化の状況】

- 平成26年4月に公表しました経営効率化(平成26年単年度1,350億円)の状況につきましては、第1四半期では、計790億円の費用低減(進捗率59%)となりました。
- 低減額の内訳は、修繕費360億円、その他経費110億円、人的経費120億円、需給関係費110億円、減価償却費90億円です。修繕費については、当面の支出抑制のための年度内繰延べを含めた取組みにより、前年同期実績(350億円)と同程度の低減額となりました。
- 資産売却関係につきましては、料金値上げ認可時の想定売却額140億円を上回る可能な限りの追加売却について、平成25年度から継続的に取り組んだ結果、売却額等は第1四半期で15億円(売却益等14億円)、平成25年度からの累計で754億円(売却益等588億円)計上しました。
- まずは料金原価に織り込んだ効率化の達成に向けて取り組んでおりますが、現在もなお、原子力発電所の再稼働の見通しが依然として不透明であることから、安全確保・法令遵守・安定供給に十分配慮した上で、効率化の深掘りに取り組んでまいります。

費目	H26料金原価織込 効率化額(億円)	第1四半期効率化(注1)	
		実績(億円)	進捗率
修繕費	230	360	157%
その他経費 (諸経費等)	210	110	52%
人的経費	440	120	27%
需給関係費	[250] ^(注2)	[110] ^(注2)	[44%] ^(注2)
減価償却費	220	90	41%
費用計 [需給関係費含む]	1,100 ^(注2) [1,350]	680 ^(注2) [790]	62% ^(注2) [59%]

(注1) 当面の支出抑制のための年度内繰延べを含む

(注2) 需給関係費については、需給バランスの前提が料金原価織込みの原子力利用率と大きく異なり、比較にならないことから、参考値として記載。

資産売却関係累計実績(億円) ^(注4)		H26年度第1四半期		H25～H26年度累計	
		売却額等	売却益等	売却額等	売却益等
固定資産	[H25年度] 九電記念体育館用地、 九州Iホール-館、桜坂研修所、 恵比寿荘、社宅跡地 等	15	14	333	286
	[H26年度] 社宅跡地 等				
有価証券	株式等	0	0	101	85
	退職給付信託 ^(注3)	0	0	320	217
合計		15	14	754	588

(注3) 当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したもの
(収益は損益計算書の退職給付信託設定益に計上)

(注4) 億円未満は切り捨て